

1 出資法人等の概要

団体名	一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団		
所在地	豊中市玉井町1丁目1番1-501号	所管部局・課	人権政策課
設立年月日	平成12年（2000年）9月1日	代表者	理事長 中林 潔
基本金・資本金	基本財産 150,000,000円	うち市出資額（率）	150,000,000円（100.0%）
設立目的	男女の自立並びに社会のあらゆる分野への対等な参画を促進する事業を行い、市民の主体的な活動を支援することによって、男女が人権を尊重しつつ責任をわちあひ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とします。		

2 役員・職員関係

各年4月1日現在

		R元			R2			R3		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	6	0	1	6	0	1	6	0	1
職員	常勤	12	0	0	10	0	0	12	0	0
	非常勤	10	0	1	10	0	1	11	0	0
役員		0			職員			3,300千円・45.6歳		
役員の平均年間報酬（R2年度、千円）※常勤のみ					職員の平均年間給与（R2年度、千円）・平均年齢 ※常勤のみ					

3 財務関係

損益計算書		金額（千円）		
		H30	R元	R2
	総収入	125,411	124,720	124,417
	（うち市受入金）	122,749	122,227	122,482
	総費用	122,993	123,009	123,218
	経常損益	2,418	1,711	1,199
	当期損益	2,418	1,711	1,199

貸借対照表		金額（千円）		
		H30	R元	R2
	資産の部合計	174,611	174,651	175,903
	負債の部合計	12,603	10,932	10,984
	（うち有利子負債）	0	0	0
	純資産	162,008	163,720	164,919
	利益剰余金	12,008	13,720	14,919

4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		H30	R 元	R2	主な内容、算出根拠等
フ ロ ー	補助金	0	0	0	
	事業費	0	0	0	
	運営費	0	0	0	
	委託料	14,411	12,951	13,579	地方創生推進交付金事業、就労準備支援事業 等
	指定管理委託料	108,339	109,277	108,903	
	その他	0	0	0	
計		122,750	122,228	122,482	
ス ト ック	貸付金残高	0	0	0	
	債務保証残高	0	0	0	
	損失補償残高	0	0	0	
	出資金	150,000	150,000	150,000	
	その他	0	0	0	
計		150,000	150,000	150,000	

5 経営の状況

(1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	H30	R 元	R2
〔指定管理事業〕 男女共同参画の推進に関する情報の収集・加工及び提供事業	男女共同参画に関わる多岐にわたる課題に対し、その解決の糸口となる情報の提供等により、エンパワーメント支援を行います。	情報相談サービスの件数	95 件	78 件	40 件
		貸出総数	25,244 点	23,672 点	21,342 点
〔指定管理事業〕 性別に起因する人権の侵害及び悩みに関する相談事業	生き方で悩む女性に対し、電話や面接による相談や法律・労働・からだと心と性などの専門相談等で女性の自立を総合的に支援します。	相談件数	1,967 件	2,013 件	1,930 件
		男性の様々な悩みに対し、固定的な意識に捉われずに 自らの課題に向き合えるよう電話相談で支援します。	相談件数	42 件	63 件
〔指定管理事業〕 男女共同参画社会の実現をめざす市民活動の支援及び交流の場の提供事業	すてっぷ登録団体に対する支援を中心に、男女共同参画社会形成に向けた活動拠点として市民活動をサポートします。	すてっぷ登録団体数	26 団体	23 団体	23 団体
		助成金事業数	12 本	9 本	9 本
〔指定管理事業〕 男女共同参画推進のための講座の開催及び啓発事業等	誰もが、性別に関わりなく多様な生き方を選択できる社会をめざし、固定的性別役割分業意識の解消等に向けた啓発事業を行います。	講座実施数 (連続講座は1本で換算)	6 本 (のべ18回)	5 本 (のべ16回)	5 本 (のべ7回)
		参加者数	1,494 人	1,589 人	130 人
〔指定管理事業〕 女性の技術、資格取得及び女性の自立支援	自立や働くことを柱に、就労やキャリア形成支援の目的で、関係機関等とも連携しながら各種講座を実施します。	講座実施数 (連続講座は1本で換算)	4 本 (のべ20回)	2 本 (のべ10回)	1 本 (のべ8回)
		参加者数	130 人	63 人	20 人

〔指定管理事業〕 女性活躍の推進	女性活躍推進法の施行を受け、女性の活躍を柱に立てた講座を実施します。	講座実施数 (連続講座は1本で換算)	2本 (のべ8回)	2本 (のべ3回)	1本 (のべ1回)
		参加者数	68人	43人	18人
〔指定管理事業〕 男女共同参画の推進に関する調査及び研究事業	男女共同参画の視点から課題解決につなげられるよう、効果的な事業の実施、内容の充実・向上を図る目的で実施します。	—	起業連続セミナー 修了生への追跡調査とグループインタビュー	起業連続セミナー 修了生への個別インタビュー	起業女性のニーズ調査 本報告作成
〔指定管理事業〕 男女共同参画の推進に関する会議・研修・催し等へのセンター施設提供事業	男女共同参画を推進するための会議や学習、文化表現などの活動、その他各種活動のために施設貸出しを行い、市民活動を側面的に支援します。	貸室使用率 (楽屋を除く)	63.0%	62.4%	63.6%
			(男女目的利用) 72.5%	(男女目的利用) 69.2%	(男女目的利用) 86.1%
		貸室利用人数	54,798人	59,202人	23,522人
〔自主事業〕 指定管理事業の補完や自主財源確保のために行う男女共同参画の推進に関する事業	情報・講座・相談の各事業において、多様な講座や研修事業、受託事業等を行っています。	自主事業	6本	4本	5本
		受託事業	地方創生推進交付金事業	地方創生推進交付金事業	地方創生推進交付金事業
			講座9本 46回	連続講座1本15回、 個別相談60回	連続講座1本12回、 個別相談60回
			就労準備パソコン 44回	就労準備パソコン 44回	就労準備パソコン 30回
			職場実習 24回	職場実習 16回	職場実習 16回
	配偶者間の暴力防止に関する自主的な事業	配偶者間の暴力防止に関する自主的な事業	配偶者間の暴力防止に関する自主的な事業		

(2) 財務指標

指標	視点	内容	H30	R元	R2
市受入金比率 市受入金／経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	97.88%	98.00%	98.45%
人件費比率(%) 人件費／経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	61.94%	60.8%	58.7%
管理費比率(%) 管理費／経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	12.15%	10.9%	11.9%
正味財産比率(%) 正味財産合計／(負債+正味財産合計)×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	92.78%	93.7%	93.8%
固定比率(%) 固定資産／正味財産合計×100	安全性	正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表します。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営の安全性を示しています。	93.01%	92.1%	91.4%
流動比率(%) 流動資産／流動負債×100	安全性	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の割合。数値が高いほど支払い能力が高いといえます。100%を下回る場合は注意が必要です。	189.80%	218.6%	228.5%

<p>経営基盤の強化</p>	<p>・指定管理委託料への依存度を低減させるため、また、経営基盤の強化のため、9本の自主事業（受託事業含む）を実施しました。一定の経費削減にも取り組んだことで、徐々に流動比率も回復しています。</p>	<p>・安定的な運営及び法人の存在意義を示せるよう、新たな自主事業を模索し、チャレンジするなど工夫していきます。</p>
----------------	--	--

8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取り組み方針
<p>必要性 ・実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか</p>	<p>2020年はコロナ禍により施設全体が大きく影響を受けました。館内の消毒等感染対策を徹底させ、状況に応じて随時見直しも行いました。また、休館や時短開館による利用料還付、郵送等の利用者対応に追われましたが、複雑な取り扱いについても丁寧に説明を行い、誠実に取り組みました。</p> <p>情報・相談・講座・調査研究等の多角的な事業形態から得られる市民ニーズのキャッチ力を武器に、地域の男女共同参画を推進するという法人ミッションに立脚した事業展開を行いました。</p> <p>情報事業では、オンラインで活用できるよう「デートDV防止啓発動画」を制作し、YouTubeチャンネルで公開しました。情報誌や緊急Web調査では、コロナ禍をテーマに取り上げ、一定の反響がありました。また、「スタンプカード」発行や「本の福袋」等の貸出促進につなげるライブラリー運営上の工夫も行いました。</p> <p>相談事業では、ライフイベントの変化で直面する複雑な課題に、ワークライフカウンセリングの性質をあわせ持つ労働相談を実施し働き続けたい女性をサポートしました。コロナ禍での社会不安や孤独感に寄り添う女性のための生き方電話相談、働く女性の電話相談や男性のための電話相談は件数を伸ばしました。</p> <p>市民活動支援事業では、コロナの影響で中止となった事業があったものの、すてっぷ登録団体事業助成金事業5件、若い世代支援事業助成金事業4件を実施する等、市民活動にWi-Fi環境を提供したことで、広く地域社会に還元される多様な事業を実施できたと考えます。</p> <p>主催講座では、コロナ禍における支援者向けDV防止講座、男性のためのアンガーマネジメント連続講座、若年女性対象の身体と性に関する講座、男性の家事育児参画とジェンダー問題を考える講演会等、意識して市の重点施策や社会情勢に対応したテーマに取り組みました。また、オンライン併用で実施した開設20周年記念事業及びすてっぷフェスタでは、コロナ禍にもかかわらず、多くの市民から関心を寄せてもらうことができ、拠点施設の節目として意義ある場にする事ができました。</p>	<p>世界経済フォーラム発表のジェンダー・ギャップ指数2021において、日本は156カ国中120位となり、相変わらず経済分野と政治分野が低位ですが、これは豊中市においても例外ではありません。意思決定の場や就労の場における実質的な男女格差、女性が陥りやすい様々な困難、根強い性別役割分担意識という課題に、一層フォーカスする取組みが必要だと考えます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響は、男女共同参画推進にあたって欠かせない視点です。多様化/個別化している障壁に加え、経済的困窮、DVや児童虐待の増加、ジェンダーバイアスを背景とした家庭生活の問題等があらためて浮き彫りになりました。さらに、グローバル化の進展、デジタル革新という様々な変化等が、特に社会的弱者に対し大きな影響を及ぼし、格差を広げています。</p> <p>誰ひとり取り残さない希望が持てる持続可能な地域社会を形成していくためには、あらゆる場面でジェンダーの視点を取り入れた議論や対策が不可欠であり、LGBTQをはじめとする多様な性も含めた性別に起因する格差や困難等の諸問題について、各事業を通じて顕在化させ、重層的なサポートを行っていくことが必要だと考えます。</p> <p>財団が取り組むべき事業は、相談現場から見えてくる課題や潜在ニーズ等を軸に、強みとも言える情報・講座・調査研究等における総合的サポート力により、性別に起因する生きづらさを軽減/解消する取り組みであると考えていますので、今後も継続していきます。</p> <p>また、働き方改革やSDGs（持続可能な開発目標）という、他分野での共通言語を取り入れた新たなアプローチも有益であると考えますので、他機関、市民団体、教育現場、事業者という多様な主体と協働連携しながら、ジェンダー平等を軸に据えて、拡がりを実効性のある事業を推進できるよう努めていきます。</p>

	<p>調査研究事業では、「女性の起業スターターズ調査」最終報告書をまとめ、起業女性に必要とされる支援プログラム、抱えるジェンダー課題等を明らかにし、保育支援が求められていることについても報告書で明らかにしました。</p> <p>このように、求められている施策に対応した事業や支援や、ニューノーマル時代の潜在ニーズ等を捉えながら、多面的な事業展開を行ってきました。</p>	
<p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か 	<p>財団の資源である関連分野の有資格者や技能者等の豊富な人材を活用しながら運営を行ってきました。また、各種ネットワーク会議にも積極的に参画し、他機関との情報交換や連携の中、効果的な男女共同参画推進のすそ野拡大と、地域の人的資源活用の機会拡大をめざしました。</p> <p>日常的には、各部門間の連携や情報共有に重点を置き、利用者に多方向からアプローチし、課題解決の入り口となる場を提供できるよう心掛けました。</p> <p>情報事業においては、男女共同参画の情報拠点として保持している有形無形のあらゆる情報を地域ニーズとつなぐ役割を果たしました。</p> <p>相談事業においては、高いスキルを持った専門相談員を擁しておりますが、学習会やスーパーバイズ研修を実施する等、一層の資質向上に努めました。</p> <p>正職員給与について10年以上ぶりとなる底上げ、正規/非正規間の不合理な格差がないかの点検、均等/均衡待遇に向けての諸規則の見直し等の準備作業を行いました。</p>	<p>ガバナンス強化を目的に、執行部に経験豊かな新たな人材を登用し、より持続可能な運営体制を整える基盤をつくっていきます。</p> <p>職員の人材育成においては、個々が意欲をもって業務に従事できるよう、導入した自己評価の仕組みを通じて、引き続きスキルとマインドのアップにつなげます。</p> <p>中長期の採用計画においては、多様性を軸に、財団事業の運営において必要な人材の確保に継続して取り組みます。</p> <p>また、人員配置の再考、働き方改革につながる仕組みの検討、諸規則の整理と見直し等、組織や人事労務に係る諸制度についての点検と今後の方向性について議論を重ねていきます。</p> <p>さらに、改正高年齢者雇用安定法の趣旨に則り、高年齢者の就業機会の確保に関する議論を進めていく中で、年齢にかかわらず意欲をもって経験を生かした貢献ができるよう、制度の在り方を検討していきます。</p>
<p>有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意図する成果に有効に結びついているか 	<p>市の男女共同参画施策の重点項目を十分に理解したうえで事業運営を行いました。</p> <p>情報事業では、コロナ禍という社会情勢に対応し、緊急Web調査、情報誌による発信等に取り組んだことで一定の反響もあり、潜んでいたジェンダー課題を顕在化させることができました。また、ホームページアクセス件数は、コロナ禍においても前年同レベルの高い実績を残し、情報発信ツールとしての役割を果たしました。</p> <p>相談事業において、長期間ひきこもる娘を持つ母が少数で気持ちを語り合うグループ相談会により、背景に深刻な母娘問題があることが浮き彫りとなりました。男性に対する取組みでは、「男性のための電話相談」がコロナ禍において着実に件数を伸ばしました。国際男性デーにあわせ男性相談デーを実施し相談につながりやすい環境を整えました。</p> <p>特徴的な講座としては、男性対象のアンガーマネジメント連続講座を実施し、幅広い年代の参加があり、怒りや対人関係についての気づきや変容を見て取るこ</p>	<p>豊中市における男女共同参画推進の拠点施設を管理運営する法人として、引き続きジェンダーの視点で多様な課題に切り込んでいく事業を展開し、具体的な成果へとつなげていきたいと考えています。</p> <p>情報事業については、施設ホームページの全面リニューアルを行い、啓発動画配信やSNSとも連携させながら、より効果的な情報発信を行います。情報誌は内容を刷新し、身近なツールとして差別や格差解消のために活用できるものへと転換し、情報と人をつなぐ役割を意識した情報提供に努めます。</p> <p>相談事業においては、国際メノポーズデーにあわせ、更年期症状で悩む女性どうして語りあい、自分らしいシニアライフを考えるグループ相談会を実施します。</p> <p>市民活動支援事業では、助成金事業を再編し、新たな「すてっぴ男女共同参画推進事業助成金事業」として、より広く市民団体等に活用してもらえる内容にします。2021年度は、市民活動の拠点である施設が空調更新工事に入る予定ですが、市域の他施設でも実施可能な条件で</p>

	<p>とができました。また、女性医師を招いた若い女性向け講座では、からだと性に関する正しい知識を得る場を提供できました。</p> <p>女性の就労促進に関する受託事業においては、就労準備支援パソコン検定対策講座の検定合格率は100%を達成しました。就労支援プログラム事業は、コロナ禍の雇用情勢悪化が影響し就職決定率は35%でしたが、参加者のモチベーションを維持する寄り添い方の運営に徹したことで、アンケートからも、自信を取り戻せたという満足度の高い講座となりました。</p> <p>自主事業として取り組んだパソコン自習事業2本は、いずれも定員を超える応募があった人気講座で、ニーズにマッチした個別レクチャー対応という新形式の事業として確立させることができました。参加者の声からも、デジタル格差の解消に一定の成果があったと考えます。</p>	<p>公募し、オンラインや制作事業にも活用できるよう進めています。</p> <p>学習啓発事業では、臨時休館となっても事業後退とならないよう、オンラインを活用した配信型の講座や、すてっぷ以外の公共施設における主催講座の実施等、多様なアプローチで地域啓発に努めます。また、性的マイノリティに関する啓発事業や、長引くコロナ禍において必要とされる支援を軸に、社会的孤立や不安を解消できるような場の提供にも取り組みます。</p> <p>調査研究事業については、長年取り組んできた「女性の労働に関する調査研究」シリーズをいったん終了します。今後は、もっと効果的に施策提言につなげられるようテーマ範囲を広げます。変化する社会情勢・市民ニーズ・行政ニーズに対応できるよう、わかりやすいジェンダー統計を駆使して地域の男女共同参画推進のために有益なものとなるよう進めます。</p>
総合評価	<p>法人としては、組織の効率化と活性化をめざして、持続可能な安定的業務遂行が担える制度改革を行い、従事者への配慮にも取り組みました。</p> <p>長引くコロナ禍で、指定管理施設や財団事業に大きな影響が出ましたが、この危機的状況における事業の在り方を模索し、オンラインや啓発動画の制作という新たな手法による事業展開に着手し、「新しい日常」に対応できるよう取り組みました。</p> <p>一方で、対面での支援や事業を望む市民の声も多数あり、感染対策を徹底しつつリアルでの事業も並行して取り組む等、特定の対象やニーズに偏ることなく事業を実施しました。</p> <p>また、コロナの影響に関する緊急Web調査の実施等、社会情勢にも素早く対応し、非正規女性たちの格差問題、生活の中のジェンダー課題、弱者の生きづらさ等について調査結果で顕在化させ、問題提起につなげました。</p> <p>このように、当財団は、長年にわたり培ってきたノウハウを基盤として、地域に根差した公共サービスの一翼を担うとともに、拠点施設すてっぷの管理運営を通して、多面的に事業展開してきました。未だ途上である男女共同参画社会の実現をめざしていくためには、財団は地域にとって必要不可欠な存在であると考えています。</p>	<p>さらなる男女共同参画推進の拡がりをつくるため、市民団体や他機関連携等を通して地域での新たなネットワークを創出していきます。例えば、共通言語であるSDGsを介して連携できるよう、ジェンダー主流化の必要性を多分野に対して示していきます。あらゆる施策にジェンダー平等の視点を盛り込むことがいかに大切であるか、事業を通じて地域社会にわかりやすく説きながら、男女共同参画を推進していきたいと考えます。</p> <p>特に、情報発信の強化を重点目標に掲げ、ホームページや情報誌等の既存ツールを見直すことで、必要な情報が必要とされている所へ効果的に届けられるよう改善します。また、潜在ニーズの掘り起こしにも注力し、相談事業や日常の市民ニーズの把握によって得られる課題を分析し、事業に反映させていきます。</p> <p>コロナ禍、緊縮財政下の長引くデフレ、規制緩和がもたらす不況という社会情勢とも相まって、個々の生きづらさが深刻化してきており、財団に求められる社会的役割は益々重要になっています。</p> <p>このような状況下、地域の男女共同参画推進を支える法人運営という観点において、持続可能かつ効率的運営ができるよう改革を進め、引き続き経営基盤を整える努力をしていく所存です。</p>

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
<p>団体の存在意義 (必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資目的は薄れていないか ・ 市の施策の方向性に適合しているか 	<p>とよなか男女共同参画推進財団は、男女共同参画社会基本法第1条の規定に基づく「男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進すること」を目的として設立された財団であり、本財団が実施している6つの事業(情報・相談・市民活動支援・講座及び啓発・調査研究・施設提供)は、本市の「第2次豊中市男女共同参画計画改定版」「第2次豊中市DV対策基本計画」に沿った事業が展開されています。</p>	<p>性別にかかわらず一人ひとりが自分らしく生きていく社会を実現するためには、私たち個人の意識の変化が必要です。本財団が持つ知識と経験を活用した取組みが期待されており、今後も他機関、市民団体等と協働・連携した事業の推進が必要です。</p>
<p>団体の活動領域 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資法人等を活用するメリットはあるか ・ 出資法人等にしかできないことか 	<p>男女共同参画の範囲はあらゆる分野にわたるため、他機関との連携・推進が必要です。本財団では、協賛・助成金事業を実施し、市民と行政をつなぐ中間支援的な立場で、NPO・市民団体等の多様な活動を支援するとともに市民の自主的な企画や事業を支援しています。また、とよなか国際交流センターや学校及び教育機関等と連携し事業を展開しています。</p>	<p>豊中市における男女共同参画推進の拠点施設を管理運営する法人として、市民や利用者の声に耳を傾けながら、一層きめ細やかで時代のニーズに見合った事業を展開するとともに、特に若い世代や男性に対する事業を展開し、市域における男女共同参画推進の裾野を広げていただきたいと思います。</p>
<p>団体と市との関係性 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか ・ 市の関与は適切か 	<p>女性のための相談では、臨床心理士等の相談やカウンセリング、女性弁護士や社会保険労務士等による専門相談を設け、複雑に絡む問題を抱える女性を総合的に支援するとともに、男性相談を実施するなど、性別を問わず対応しています。また、デートDVの動画の作成や健康関連講座を実施するなど若い世代に向けた事業を行うなど、性別や世代に捉われない取組みを推進し、本市に対して貢献していると考えています。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面での事業実施を見直す必要があります。SNSを活用した広報活動やWEBでの事業実施について検討を進めていただきたいと思います。また、調査で得られたニーズを反映した事業を展開することを期待します。</p>
<p>総合評価</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛を求められる中、孤独感や生活不安等の心身の不調を訴える方に対し、電話で丁寧に相談対応に努めるとともに、生活困窮者に対して適切な窓口につなぐなど相談者のこころの負担が軽くなるよう寄り添いの支援を行いました。今後も、相談者から見える課題を情報や講座事業と連携しながら相談者を支援していくことが必要と考えます。</p>	<p>令和2年10~11月に実施した「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート」での認知率は、35.2%であり、高いとは言えない結果です。オンラインの活用や当該施設以外における主催事業の実施等によるアウトリーチと通じて、認知度を向上させる事業展開を期待します。</p>